

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」（別添1）を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	佐賀県
② 関係市町村の名称	佐賀市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	気象大学校
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	佐賀市大和町 他 (他予定地については別添移転候補地一覧表参照)
<p>⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。</p> <p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。（併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。）</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること。（例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。）</p>	<p>[背景] 気象庁や気象研究所等、気象に関する主要機関は全て関東圏に集中しているが、関東圏においてはいつ大きな地震が起きてもおかしくないと言われており、リスク分散の必要性が高い。 また、高等教育機関の数が少ない当県においては、大学進学や就職を機に県外に流出する若者が多いため、若者の県外への流出を抑え、県外の若者を当県へ流入させる施策が必要である。</p> <p>[誘致の効果] 当県は、地震などの大規模災害のリスクが少ないため、地震の少ない環境で、気象業務に従事するための必要な教育及び訓練を行うことができる。 さらに、県内には有明海と玄海灘という全く特質の異なる2つの海、近隣には阿蘇山など多様な自然があるほか、周りに遮るもののない佐賀平野は気象観測に適している。 また、高等教育機関の数が少ない当県において高度で専門的な人材育成を行う環境を新たに整備することは、新しいひとの流れをつくり、地域に活力をもたらすことに繋がる。 一方で、当県では、平野部での水害や山地での土砂災害等における危機管理対応において、気象データの把握・活用は最も重要なことであると認識しており、その専門家を有し、育成する気象大学校を誘致することは、当県の危機管理対応の強化に大きく寄与する。 また、大学と地域の連携により、新たな危機管理対応の仕組みが生まれることも期待している。 さらに、気象大学校の誘致により考えられる効果や連携の例として</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 県立宇宙科学館や博物館との連携により気象分野の展示を充実させ、県内外の方に対して気象学に関する理解を深める ② 県内の大学、高校との連携により、気象に興味を持つ学生・生徒を育成する ③ 県内の大学、農業高校、県農業大学校との連携により、気象データを活用した共同研究を行う <p>といったことも考えられる。</p> <p>[地方版総合戦略との関係] 「佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標として「本県への新しい人の流れをつくる」（目標数値：人口の社会減の縮小）、その具体的施策として「自発の地域づくりの推進」（KPI:他都道府県からの移住者数）及び「高等教育機関等の充実」（高等教育機関等の設置・誘致の検討）を掲げており、気象大学校の誘致により新たな人材が当県へ転入することは、これらの目標達成に寄与する。</p>

	<p>[国の機関としての機能確保]</p> <p>誘致候補地としている県有地は、現在の気象大学校と同等以上の面積を有しており、学校施設の機能は確保できる。</p> <p>また、誘致先候補地としている佐賀市は、福岡市から特急電車を利用すると40分で結ばれ、当県以外からのアクセスも良好な場所に位置している。</p> <p>さらに、当県は地震などの大規模災害リスクが少なく、国の機関としての機能の向上が図られる。</p>
<p>⑥ 誘致のための条件整備の案</p> <p>※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p>移転に際しては、県及び市町の所有する複数の移転候補地を示した上で、要望に応じて好適地を優先的に提供できるよう対応を検討する。</p> <p>(最適候補地として提案書に記載した佐賀市内県有地の他にも複数の市町から移転候補地の提案があっている。)</p> <p>また、職員の居住環境の確保に際しては、関係市町とも連携し、未利用財産の提供等、要望に応じて必要な対応を検討する。</p>
<p>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案</p> <p>※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>	<p>候補地によっては、アクセス道路の整備が必要となる場所もあることから、その場合は、県及び地元市町と連携して、アクセス道路の整備に努める。</p>
<p>⑧ 関係する市町村の意見等</p> <p>※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>[佐賀市意見]</p> <p>今回の誘致提案が実現すれば、新たな定住人口・交流人口の創出が期待されることに加え、高等教育機関が少ない当市において、新たに高度かつ専門的な人材育成を行う機関が立地することにより、関係分野の講座の開催など地域との様々な交流が広がることも考えられる。地域住民にとって、これまでになかった新たな学びの場となることや地域に活力をもたらすことが期待できることから、本提案の実現に向けて、佐賀県と連携して取り組んでいきたい。</p>
<p>⑧ 道府県等の提案団体の担当課長</p>	
職名・氏名	佐賀県統括本部さが創生推進課長 實松尊徳
電話番号(直通)	0952-25-7506
電子メールアドレス	sagasousei@pref.saga.lg.jp
<p>⑨ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。</p>	
職名・氏名	佐賀県統括本部さが創生推進課 主査 片瀨芳典
電話番号(直通)	0952-25-7506
電子メールアドレス	sagasousei@pref.saga.lg.jp



佐賀県への政府関係機関の 地方移転について

平成27年8月28日

佐賀県 統括本部 さが創生推進課

Copyright © 2015 Saga Prefecture. All Rights Reserved. 1

佐賀県のアピールポイント

Copyright © 2015 Saga Prefecture. All Rights Reserved. 2

BCP適地（災害リスクの低さ）

全国一少ない地震の発生回数

地震発生回数（震度1以上）

全国一地震が少ない佐賀県
(過去8年でわずか60回)

過去5年間の年間発生回数
も全国一少ない県です

震度1以上地震発生回数（2007.01.01～2015.05.30）

- 4,000回以上
- 2,000回以上4,000回未満
- 1,000回以上2,000回未満
- 100回以上1,000回未満
- 100回未満

佐賀県のみ
100回未満



BCP適地（災害リスクの低さ）

南海トラフ巨大地震による影響が極めて低い

南海トラフ巨大地震政府被害想定

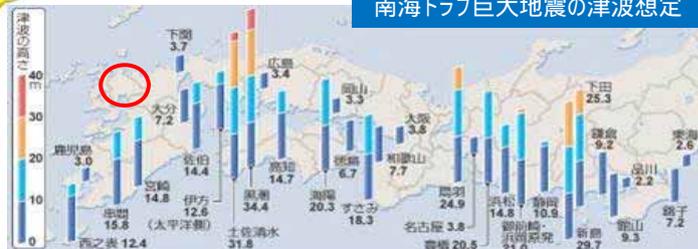
佐賀県は、
南海トラフ巨大地震による
「死者数」、「津波被害」
想定がゼロの県です

死者数（冬の深夜発生、風秒速8mの場合）

- 100,000人以上
- 10,000人以上100,000人未満
- 1,000人以上10,000人未満
- 1,000人未満
- -



南海トラフ巨大地震の津波想定



交通アクセス

九州高速交通のクロスポイント

佐賀県は、九州高速交通のクロスポイントに位置し、全九州及び中国地方までがほぼ3時間圏内です



Copyright © 2015 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

交通アクセス

アジアに近い佐賀県（空路）



有明佐賀空港

- ・東京（羽田、成田）
- ・上海（週3便）
- ・ソウル（週3便）

無料駐車場約1,000台
 空港ビルの目の前に、約1,000台
 収容の無料駐車場を確保しています。

夜間貨物便運航中
 毎週火曜～土曜に、佐賀～羽田間
 の夜間貨物便が運航しています。



福岡空港

- 世界 8 カ国20都市
- 434便就航
- 国内線26路線
- 352便就航



長崎空港

長崎空港

- 上海(週2便)・ソウル
- 東京・大阪・名古屋
- ほか



Copyright © 2015 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

交通アクセス

アジアに近い佐賀県（航路）



伊万里港（重要港湾）

伊万里港国際コンテナターミナルでは、24時間体制、土・日曜日荷役、経済的な料金、迅速・丁寧な荷扱いなど、充実した港湾機能と荷役体制を完備し、質の高いサポートサービスを提供。



博多港（国際拠点港湾）

世界の主要港とダイレクトにつながる43航路222便が就航。大型コンテナ船が接岸できる水深14m～15mの岸壁を整備し、コンテナ18列対応九州最大・高規格のコンテナクレーンや、ヤード内には国内初となる8列対応の門型移動クレーン（トランスファークレーン）を導入。



唐津港（重要港湾）



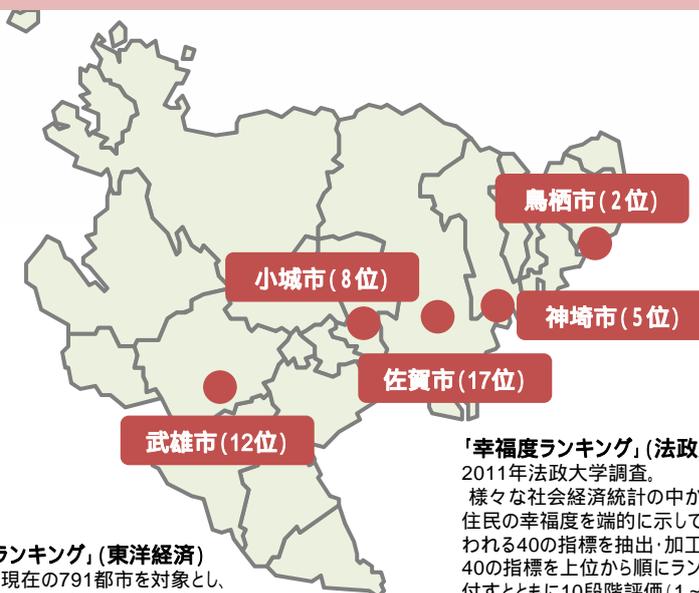
最大3万トン級の大型貨物船も接岸可能なバースと広大なヤードを兼ね備え、移動式ハーバークレーンが常駐しており、大型貨物の荷役が可能。

Copyright © 2015 Saga Prefecture. All Rights Reserved. 7

住みやすさ

快適な住環境

「幸福度ランキング」で佐賀県は第5位
「住みよさランキング」県内10市のうち5市が20位以内にランクイン



「住みよさランキング」(東洋経済)
2014年6月現在の791都市を対象とし、公的統計を基に、それぞれの市が持つ「都市力」を「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」に分類し、それぞれ偏差値を算出し、平均を総合評価としてランキングしたものである。

「幸福度ランキング」(法政大学)
2011年法政大学調査。
様々な社会経済統計の中から、地域住民の幸福度を端的に示していると思われる40の指標を抽出・加工。これら40の指標を上位から順にランキングを付すとともに10段階評価(1～10点)をしたもの。

その他の
DATE

- **子育て**
延長保育実施率全国1位
- **教育**
4つの県立中高一貫校
早稲田佐賀中学校・高校
学校におけるICT教育
教育用コンピュータ、電子黒板、
デジタル教科書 全国1位
- **医療**
一般病院数全国4位
- **住居**
持ち家率九州1位
- **休日**
佐賀から福岡まで約40分
アクトモール(鳥栖市)
ゴルフ場20カ所
温泉、佐賀牛、日本酒

Copyright © 2015 Saga Prefecture. All Rights Reserved. 8

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」（別添1）を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	佐賀県
② 関係市町村の名称	唐津市、玄海町
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	医薬基盤研究所薬用植物資源研究センター 筑波研究部
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	佐賀県唐津市 他 (他予定地については別添移転候補地一覧表参照)
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。（併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。） イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。（例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。）	[背景] 当県唐津地区では、フランス・コスメティックパレー協会と連携し、コスメティック産業の集積等を目指すコスメティック構想の推進が図られており、化粧品などに使用される原料として、薬用植物は今後活用が大いに見込まれている。 [誘致の効果] コスメティック構想はアジア向け化粧品の製造・輸出拠点を目指すものであり、国の研究機関が当県に立地することにより、天然由来原料の供給地としての強化が図られ、フランス企業とのビジネスマッチングや高品質のコスメ商品をアジア市場へ展開していく対外直接投資に大きく寄与するものである。 また、近隣の玄海町には、玄海町薬用植物栽培研究所があり、研究や施設使用における連携を図ることができる。 [地方版総合戦略との関係] 「佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標として「安定した雇用を創出する」（基本目標：新規雇用者数）、その具体的施策として、「企業誘致の推進」（KPI：JCC（ジャパン・コスメティックセンター）会員企業のビジネス取引、コスメティック関連企業等の立地）を掲げており、医薬基盤研究所薬用植物資源研究センターの移転はこの目標実現に向け大きく寄与するものである。 [国の機関としての機能確保] 誘致先候補地としている県有地は、現在の医薬基盤研究所薬用植物資源研究センター筑波研究部と同等以上の面積を有しており、研究施設の機能は確保できる。 また、誘致先候補地としている当県唐津地区は、福岡都市圏と高規格道路である西九州自動車道で結ばれ、全国各地からのアクセスにおいても新幹線・飛行機の玄関口となる福岡市と90分圏内にあり、当県以外からのアクセスも良好な場所に位置している。 さらに、当県は地震などの災害リスクが少なく、安全な環境で研究を進めることができ、国の機関としての機能の向上が図られる。
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	移転に際しては、県及び市町の所有する複数の移転候補地を示した上で、要望に応じて好適地を優先的に提供できるよう対応を検討する。 (最適候補地として提案書に記載した唐津市内県有地の他にも複数の市町から移転候補地の提案があつている。) また、職員の居住環境の確保に際しては、関係市町とも連携し、未利用財産の提供等、要望に応じて必要な対応を検討する。

<p>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>	<p>今回候補地となっている土地については、アクセス道路の整備がなされていることから、さらなる整備は必要ないと思うが、他の候補地になった場合には、必要に応じて県及び地元市町が連携して、アクセス道路の整備に努める。</p>
<p>⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>[唐津市意見] 唐津市では、産業の裾野が広く一次産業から三次産業までの波及効果が期待できる化粧品関連産業の集積を目指す「唐津コスメティック構想」を掲げ、その実現に向け、産学官が連携した取組みを進めています。 対象法人の研究機能は、新たな薬用植物資源を採求する産業界のニーズに応えるものであり当地を産業界にとり魅力的な地域とするものであると同時に、本市が地元大学と進めようとしているコスメ関連研究機能の強化、産業・研究人材育成機能の強化への取組みとの相乗効果が期待できるものであり、本市が目指すクラスター形成において重要な要素の一つとなるものと考えます。 つきましては、本市への移転提案について一緒に取り組んでまいりたいと考えています。</p> <p>[玄海町意見] 当町の薬用植物栽培研究所では、高品質な薬用植物の栽培に向けて九州大学と共同で研究しています。また、これらは、化粧品への利用も見込めることから、佐賀県総合計画2015にあるコスメティック構想にも参画しているところです。 薬用植物資源研究センターとの連携や、センター移転に伴う関連する企業誘致等についても協力できればと考えます。</p>
<p>⑧ 道府県等の提案団体の担当課長</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>佐賀県統括本部さが創生推進課長 實松尊徳</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>0952-25-7506</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>sagasousei@pref.saga.lg.jp</p>
<p>⑨ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>佐賀県統括本部さが創生推進課 主査 片瀧芳典</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>0952-25-7506</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>sagasousei@pref.saga.lg.jp</p>



佐賀県への政府関係機関の 地方移転について

平成27年8月28日

佐賀県 統括本部 さが創生推進課

Copyright © 2015 Saga Prefecture. All Rights Reserved. 1

佐賀県のアピールポイント

Copyright © 2015 Saga Prefecture. All Rights Reserved. 2

交通アクセス

九州高速交通のクロスポイント

佐賀県は、九州高速交通のクロスポイントに位置し、全九州及び中国地方までがほぼ3時間圏内です



Copyright © 2015 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

交通アクセス

アジアに近い佐賀県（空路）



有明佐賀空港

- ・東京（羽田、成田）
- ・上海（週3便）
- ・ソウル（週3便）

無料駐車場約1,000台
 空港ビルの目の前に、約1,000台
 収容の無料駐車場を確保してい
 ます。

夜間貨物便運航中
 毎週火曜～土曜に、佐賀～羽田間
 の夜間貨物便が運航しています。



長崎空港

- 上海(週2便)・ソウル
- 東京・大阪・名古屋
- ほか

福岡空港

- 世界 8 カ国 20 都市
- 434 便 就 航
- 国内線 26 路 線
- 352 便 就 航



Copyright © 2015 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

交通アクセス

アジアに近い佐賀県（航路）



伊万里港（重要港湾）

伊万里港国際コンテナターミナルでは、24時間体制、土・日曜日荷役、経済的な料金、迅速・丁寧な荷扱いなど、充実した港湾機能と荷役体制を完備し、質の高いサポートサービスを提供。



博多港（国際拠点港湾）

世界の主要港とダイレクトにつながる43航路222便が就航。大型コンテナ船が接岸できる水深14m～15mの岸壁を整備し、コンテナ18列対応九州最大・高規格のコンテナクレーンや、ヤード内には国内初となる8列対応の門型移動クレーン（トランスファークレーン）を導入。



唐津港（重要港湾）



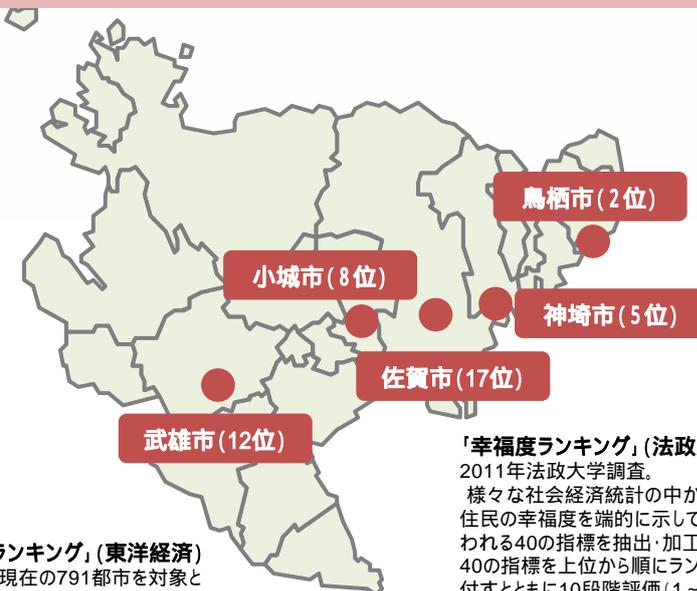
最大3万トン級の大型貨物船も接岸可能なバースと広大なヤードを兼ね備え、移動式ハーバークレーンが常駐しており、大型貨物の荷役が可能。

Copyright © 2015 Saga Prefecture. All Rights Reserved. 7

住みやすさ

快適な住環境

「幸福度ランキング」で佐賀県は第5位
「住みよさランキング」県内10市のうち5市が20位以内にランクイン



「住みよさランキング」(東洋経済)
2014年6月現在の791都市を対象とし、公的統計を基に、それぞれの市が持つ「都市力」「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」に分類し、それぞれ偏差値を算出し、平均を総合評価としてランキングしたものである。

「幸福度ランキング」(法政大学)
2011年法政大学調査。
様々な社会経済統計の中から、地域住民の幸福度を端的に示していると思われる40の指標を抽出・加工。これら40の指標を上位から順にランキングを付すとともに10段階評価(1～10点)をしたもの。

その他の DATE

- **子育て**
延長保育実施率全国1位
- **教育**
4つの県立中高一貫校
早稲田佐賀中学校・高校
学校におけるICT教育
教育用コンピュータ、電子黒板、
デジタル教科書 全国1位
- **医療**
一般病院数全国4位
- **住居**
持ち家率九州1位
- **休日**
佐賀から福岡まで約40分
アットモール（鳥栖市）
ゴルフ場20カ所
温泉、佐賀牛、日本酒

Copyright © 2015 Saga Prefecture. All Rights Reserved. 8

コスメティック構想のご紹介

佐賀県

1 コスメティック構想について

✿ コスメティック構想

唐津市・玄海町を中心とした佐賀県、北部九州一帯に「美と健康」に関するコスメティック産業を集積、将来に亘りアジアの成長市場に展開する、日本版コスメティッククラスターを創出する

コスメティック構想 4つの柱（取り組み）

アジアのコスメティック・ハブへ
〈国際取引の促進～市場が広がる〉

フランス企業とのビジネスマッチング
アジア市場への展開拠点

天然由来原料の供給基地へ
〈農林水産業の参入～地域資源を資本に〉

原材料の探求、栽培技術の確立
生産者・加工業者の育成、誘致

コスメ産業クラスターへ
〈関連産業の集積～企業が集まる〉

コスメ関連産業の誘致（国内/海外）
企業の新規参入促進、育成強化

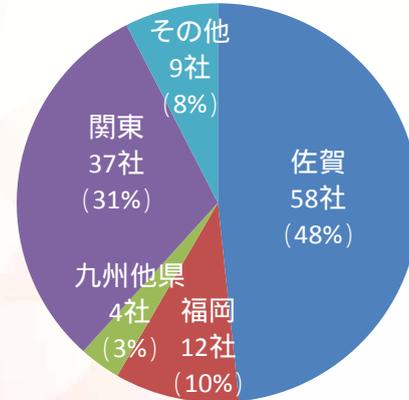
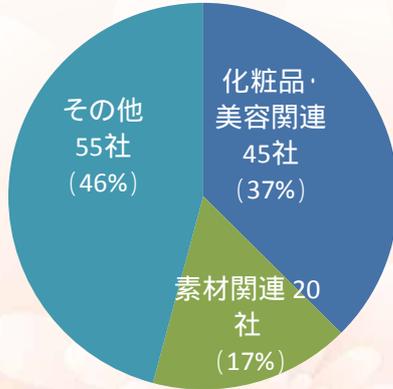
国際的コスメシティへ
〈環境の整備～コスメのまち創り〉

コスメのまち環境整備（立地環境）
コスメ人材の育成

✿ コスメティック構想を推進する中核組織（平成25年11月11日設立）

平成27年4月1日より一般社団法人化

正会員数 120社（化粧品製造、OEM、原料、容器、検査分析、流通・小売等）
業種別内訳
エリア別内訳
（平成27年8月現在）



支援会員 17機関・団体（平成27年8月現在）

内訳 8 大学（佐賀大学、九州大学、西九州大学、長崎国際大学、別府大学、福岡大学、九州工業大学、信州大学）

6 機関・団体（唐津商工会議所、唐津東商工会、唐津上場商工会、唐津農業協同組合、日本化粧品検定協会、佐賀県地域産業支援センター）

3 行政（唐津市、玄海町、佐賀県）

SAGA PREFECTURAL GOVERNMENT 02

（参考） コスメティック構想と JCC設立の背景①

（1）世界最大級の化粧品産業集積地とのビジネス交流から発展

❖ 佐賀県内企業とのビジネス交流が契機に

フランス・コスメティックバレー（フランス政府認定産業クラスター）の企業と唐津市内の企業とのビジネス交流が契機

❖ コスメティックバレーと佐賀県唐津市が平成25年4月に協力連携協定を締結

❖ 化粧品関係のビジネス交流について合意（平成25年10月）

佐賀県知事がユール・エ・ロワール県議会議長、コスメティックバレー関係者と会談



❖ JCCの設立へ（平成25年11月）

初代会長にコスメティックバレーのアルバン・ミュラー名誉会長が就任

フランス・コスメティックバレーとJCCが連携し、フランスのブランド力と日本の技術力のコラボレーションにより、アジア市場の開拓に取り組む

世界最大級の化粧品産業集積地域

フランス中部シャルトルを中心に半径約150km圏内
 800企業が集積
 70,000名の雇用創出
 180億€の売上
 (製品出荷額2兆3400億円)
 大学7校、200の研究機関
 8,000名の研究者
 94の研究開発プロジェクト



設立 1994年

会長 初代
ジャン・ポール・ゲラン
(ゲラン)

二代
アルバン・ミュラー

三代
アントワン・ジャメ
(EIAシー・ルヴァイト)



主な活動

- ・企業・研究所視察
- ・テーマ毎の会議・協議会
- ・大学や研究機関での共同研究開発プロジェクト
- ・ビジネスマッチング
- ・展示会開催

SAGA-PREFECTURAL GOVERNMENT 04

(参考) コスメティック構想と JCC 設立の背景②

(2) 佐賀県唐津地域のポテンシャル (潜在的な力・特長)

❖ 成長著しいアジア市場に近い

国際物流の重要拠点である国際空港や国際ハブ港湾等に近接。

❖ 唐津市にコスメ産業のミニクラスター (産業集積) がある

すでに、化粧品製造企業、分析企業、物流企業がビジネスを展開している。



玄海町 薬用植物栽培研究所



甘草(カンゾウ)

❖ 佐賀県玄海町の薬用植物栽培研究所

化粧品・医薬品の原料として国内生産が課題となっている甘草(カンゾウ)を始めとした各種薬用植物の栽培を研究(九州大学等との共同研究)。

❖ 豊かな自然環境 (玄界灘、虹の松原等)

化粧品のブランドイメージを高める要素の一つ

SAGA-PREFECTURAL GOVERNMENT 05

(3) 化粧品市場の動向 国内市場から海外(アジア)市場へ

- ❖ 日本の化粧品市場、近年は微減傾向
 - ・日本の化粧品市場は約2兆3千億円(民間シカタク調べ)
 - ・近年は微減傾向で推移
 - ・化粧人口の減少に伴い、今後も市場は縮小するとみられている。
- ❖ ASEAN・中国等のアジア市場の急激な成長
 - ・年平均2桁成長が続いている。
 - ・このまま推移すれば、世界最大の市場に成長すると見込まれている。
- ❖ 化粧品産業は、製造業平均の約2倍の高付加価値産業
 - ・国内での生産、雇用の創出が可能な産業である。



順位	国	順位	国
1	フランス	6	スペイン
2	ドイツ	7	ベルギー
3	アメリカ	8	シンガポール
4	イギリス	9	ポーランド
5	イタリア	10	中国
		14	日本

- ❖ 日本の化粧品は、国際的にも高く評価
 - ・安全・安心で高品質であること
 - ・製造技術、有効性の分析評価、素材開発力に優れていること等
- ❖ ASEAN・中国等のアジア市場では、日本が得意とするスキンケア・美白などの基礎化粧品のニーズが高い。

3 天然由来原料の供給地へ

アルバン・ミュラー・インターナショナル・アジアの設立

平成27年6月2日、フランスの化粧品原料会社であるアルバン・ミュラー・インターナショナルと、化粧品原料商社であるマツモト交商(JCC会員)が、唐津市内に化粧品原料開発を行う合弁企業を設立することで合意。九州の農産物から抽出した天然エキスを使った化粧品原料の商品化を目指す。



6月3日佐賀新聞掲載記事
合弁会社の設立合意

4 対日投資の促進へ

唐津市海外コスメ企業投資促進事業 (H27年度)

目的・・・集積するKARATSU

唐津コスメティック構想が目指す国際的コスメティッククラスター(産業集積地域)の実現に向け、主に欧州企業の対唐津投資の誘致に挑戦する。

(目標)

- ・海外企業を唐津市へ誘致
- ・海外企業と地元企業との事業提携

KARATSUのポテンシャル

ジャパン・コスメティックセンターの拠点

国内でビジネスコストが低い

環境良好で福岡都市圏に隣接

アジア市場に地理的に近接

目指す姿

海外企業のアジア支社や工場等が市内に進出、地元企業とのコラボビジネスが展開。

事業概要

実施体制

主要業務は**専門機関(欧州各国にパイプを持つシンクタンク)**に委託。

事業統括・予算管理を担う唐津市と佐賀県、ジェトロと専門機関が連携した、**プロジェクト・チーム**を組成、事業を推進。

事業展開

プロモーションツール制作

- ・動画、パンフ、外国語プレゼン資料等

海外企業意向調査

- ・**欧州3カ国、概ね150社以上**へ聴取り調査を実施
- ・支援制度や環境、地元企業・機能等をPR

現地プロモーション活動(10月)

- ・関心を示した企業へ、あらためて**訪問営業を実施**(概ね3カ国、計30社程度を想定)

海外企業の来日招聘(1~2月)

- ・進出意向を持つ企業**3社以上を招聘**
- ・現地視察、商談会等
- ・日本への**既進出企業の2次投資**視察も推進

重要業績評価指数(KPI)

訪問営業対象企業

30社以上

海外企業の来日招聘

3企業以上

事業費内訳

委託料

45,360千円

旅費等

2,828千円